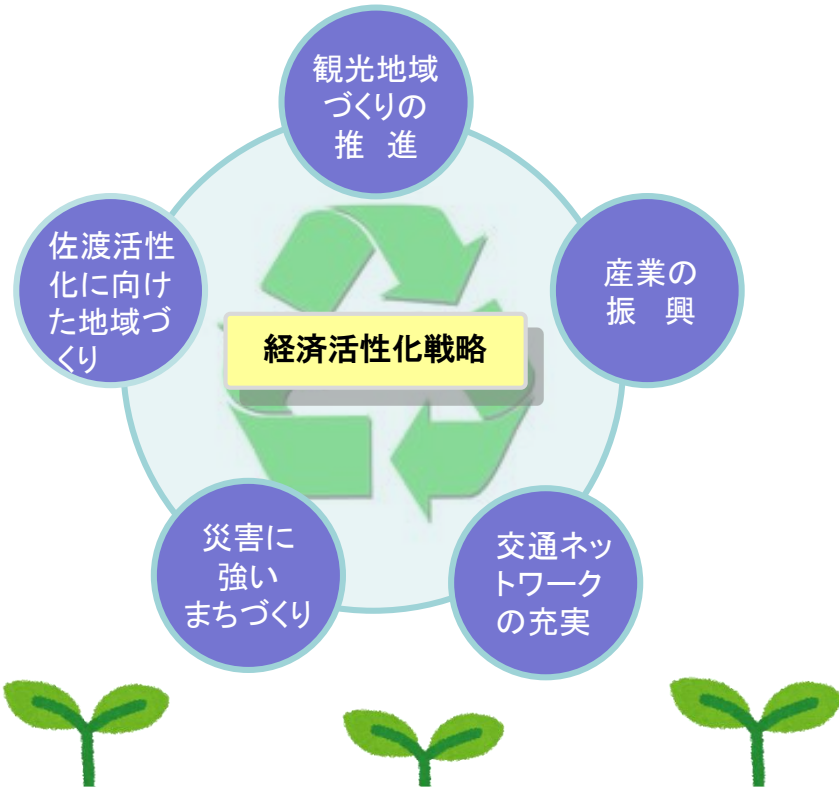


佐渡市将来ビジョンのイメージ

持続可能な循環型社会の実現

計画期間：平成29年度～平成31年度



財政計画

行政改革の指針

庁舎整備等
基本構想

行政運営の基盤強化

平成31年度までの行政運営基本方針

概要版

佐渡市将来ビジョン 【概要版】

歴史と文化が薫り 自然と人が共生できる美しい島



佐渡市では、平成31年度の佐渡市のあるべき姿を念頭に置き、行政運営の基本方針となる「佐渡市将来ビジョン」を平成25年12月に佐渡市の最上位計画として位置づけ策定しました。

その後、国の財政措置の見直しや、人口減少の歯止めと活力ある地域社会を形成することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」が制定されるなど、行政運営における環境が大きく変化したため、平成29年3月に「佐渡市将来ビジョン」を見直しました。

佐渡市では、今後も人口減少による税収減や地域購買力の低下が見込まれていますが、地域経済分析システム (RESAS) では、佐渡市における支出総額の約40%が島外に流出していることが確認されており、特に島内で資金を循環させる仕組みづくりが急務となっています。

全国に誇れる「歴史と文化が薫り、自然と人が共生できる美しい島」を大切に守り続け、島民が安心して生活できる地域社会を維持していくため、人口減少や地域経済活性化の重要課題に対し、佐渡市将来ビジョンの方針を基に取り組みしていきます。

佐 渡 市

佐渡市将来ビジョンの取組

持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略

① 産業の振興

- ★ 農林水産業の振興
- ★ 雇用確保につながる起業・第二創業等の推進
- ★ 島外への販売戦略と島内循環の仕組みづくり

【平成31年度目標】

- 主要農産物販売額:6,400百万円/年
- 起業・規模拡大を含めた第二創業、企業誘致数:50件(累計)
- 市内総生産:2,000億円/年

【主な取組】

- 海上輸送コストの低廉化、佐渡米の品質向上と高付加価値化、ジヤス認定を活用したブランド力の強化と販路拡大など



佐渡ブランドの強化と販路拡大



② 観光地域づくりの推進

- ★ 佐渡版DMOを中心とした滞在交流型観光の振興
- ★ 世界遺産登録に向けた受入態勢の整備

【平成31年度目標】

- リピート率:55.0%
- 延宿泊数:492,000人泊(佐渡観光旅館連盟加入旅館)
- 満足度(大変満足の数):25.0%

【主な取組】

- 地域の魅力を高めた旅行商品化、外国人観光客への対応、クルーズ船の誘致や受入態勢の充実、島民一丸となった道路の草刈等、環境美化活動の推進 など

③ 交通ネットワークの充実

- ★ 航路運賃の低廉化
- ★ 交通空白地の解消

【平成31年度目標】

- 航路利用者数:200万人/年
- 路線バス利用者数:72万人/年

【主な取組】

- 高速道路や旅行販売サイトとの連携、広告宣伝による車両航送促進、島民の航路運賃低廉化、島内の交通実態調査 など



④ 佐渡活性化に向けた地域づくり

- ★ 子育て支援の充実
- ★ 元気で魅力的な地域づくり
- ★ 佐渡版地域包括ケアシステムの構築
- ★ 未来につながる人材の育成と確保

【平成31年度目標】

- 出生数:440人 ○ 若者定住支援数:80人/年
- 佐渡版地域包括ケアシステムモデル地区数:2地区
- 中学生の職場体験日数:5日/年

【主な取組】

- 保育料・幼稚園授業料2人目無料化、佐渡版地域包括ケアシステムの構築、学生向け奨学金の貸与 など

⑤ 災害に強いまちづくり

- ★ 組織力の向上と人材育成
- ★ 体制の整備

【平成31年度目標】

- 地域防災リーダー
認定・登録者数:300人
- 自主防災組織率:100%

【主な取組】

- 地域防災リーダーの知識向上に向けたスキルアップ研修、避難所施設の修繕・改修等に要する経費の補助 など



財政計画

★ 財源構成及び性質別経費

・財政健全化と持続可能な財政運営に向けた歳入確保と歳出抑制

(単位:百万円)

区分	H28当初	H29	H30	H31	
歳入	市税	5,124	5,140	4,964	4,915
	普通交付税	18,200	19,364	18,751	18,208
	市債	5,364	7,412	6,370	4,060
	その他収入	15,812	14,284	14,215	15,817
歳出	人件費	7,209	7,139	7,128	7,029
	公債費	7,681	7,417	7,376	7,739
	普通建設事業費	7,941	8,000	7,300	6,300
	その他経費	21,669	23,644	22,496	21,932
予算規模	44,500	46,200	44,300	43,000	

※平成28年度は当初予算額、平成29年度から平成31年度までは最終予算試算額

行政改革の指針

★ 自立的な財政運営の推進

- ・将来を見据えた職員数と資産、財源の適正配分
- ・事業見直し等による歳出削減と自主財源確保

★ 人材育成と組織・機構の改編

- ・人材育成と組織の活性化
- ・効率的な組織改編

★ 情報公開による信頼性の確保と行政サービスの向上

- ・積極的な情報公開
- ・市民目線に立った質の高いサービスの提供

庁舎整備等基本構想

★ 本庁舎整備の基本方針

- ・庁舎の長寿命化
- ・防災拠点としての機能強化

★ 支所・行政サービスセンター機能及び整備の基本方針

- ・庁舎の耐震性能整備
- ・他の公共機関の受入による複合施設としての活用
- ・業務継続計画による代替庁舎機能としての活用

